

2025 年度 NPO 関連予算の特徴												
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	2025 年度予算 額	2024 年度予算 額 [うち 2025 年度 使用見込残額]	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュー ール	申請方法	照会窓口 (含むメールアドレス)	2024 年度 NPO へ の実績	備考
1	日本 NGO 連携無償資金協力	継続	日本の NGO が開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業及び緊急人道支援事業に外務省が資金協力するもの。	(無償資金協力 151,440 の内数)	(無償資金協力 156,200 の内数) *上記の他、補正予算 1,049	上限 1 億円 (ジャパン・プラットフォーム事業を除く)	NPO を含む NGO	原則 4 月から 7 月末まで	当該途上国・地域の在外公館、または外務省 NGO 協力推進室に申請書を提出。詳細は外務省 HP 参照。	外務省 NGO 協力推進室	日本 NGO 連携無償資金協力事業 98 件 (2025 年 1 月現在。契約予定を含む)。ジャパン・プラットフォームへは一括供与。)	
2	NGO 事業補助金	継続	日本の NGO が海外で実施する開発協力事業に関連し、プロジェクトの形成、プロジェクト後の評価、および国内外における会議開催等の事業に要する経費に対し補助金を交付するもの。	5.71	6.46	総事業費の 2 分の 1 以下 (上限 200 万円)	NPO を含む NGO	4 月 (採択状況により追加募集することがある)	外務省 NGO 協力推進室に申請書を提出。詳細は外務省 HP 参照。	外務省 NGO 協力推進室	6 件	
3	NGO 活動環境整備事業	継続	日本の NGO の組織体制・事業実施能力強化や専門性向上を目的として、①	64.95	68.27		NPO を含む NGO	外務省 HP で公表	外務省 NGO 協力推進室 (ただし、②	外務省国際協力局 NGO 協力推進室	① 10 ② 5 団	

予算額合計(内数事業 除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025 年度使用見込残額 合計			—	[]							
2025 年度実質予算額 合計			—	—							

《記載要領》 [2025 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、2024 年度と比べた 2025 年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業(NPO が手挙げ(参入)出来る事業及び NPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2024 年度で“終了”し 2025 年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ)を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、2024 年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 2025 年度予算額欄には直近の政府案、2024 年度予算額欄には補正予算を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で 2025 年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPO が手挙げ(参入)出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、()括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄]2025 年度予算額欄と 2024 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(2025・2024 年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ 2025・2024 年度ともその額を除いて下さい。なお、2025 年度実質予算額合計欄には、2025 年度予算額合計+うち 2025 年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。